

でん しゅ き べってっぱい じょう やく 人種差別放展系列 種差別放展系列



はじめに

国連の人権に関する条約について

20世紀には三度にわたる世界大戦が起こり、多くの 人々の尊い冷が奪われました。そこでは、人権が無視され人類の食心が踏みにじられました。

1945年に設立された国際連合(国連)は、第2次世界大戦の受省から世界の平和を実現するために、人権と自由の尊重が不可欠だと考えました。それまでは、国内の問題だと考えられていた人権の保障を国際社会の課題として取り組むことになりました。

まずは、世界のすべての国と人々が達成すべき共通の人権の基準として「世界人権管管」が作られたのです。その後、「国際人権規約」「人種差別撤廃条約」などが作られてきました。



日本にはいろいろな人たちが いっしょに暮らしている











在日韓国・朝鮮人

日本の植民地時代に種々の理由により日本にやってきた朝鮮の人々は、当時の内務省統計によると1944年には190万人を超えました。第2次世界大戦後に大学が帰国しましたが、入国管理局の資料によると約60万人(1947年時点)が生活上の理由などから日本にとどまりました。1952年、サンフランシスコーツ和条約の発効とともに、こうした人々は、日本国籍を失い外国籍となってしまいました。そのような歴史の結果、戦後もっとも多い在日外国人は韓国・朝鮮権の人たち(在日韓国・朝鮮人)なのです。



本名と日本名

日本が朝鮮を植民地としていた1940年、日本は「創氏改名」政策によって、朝鮮の人々の名前を日本式の名前に改めさせました。戦後、在日韓国・朝鮮人には、民族差別のために本名を名のれず日本名を使わざるをえない人がたくさんいました。そうした状況はいまだに残っています。安心して本名を名のることができる社会が求められています。

人種差 漁搬 強条約 とは





1948年の「世界人権宣誓」は、「すべての人間は、全まれながらにして首節であり、かつ、賛厳と権利とについて学等である」と宣言しています。

ところが、1959年から60年にかけて、ヨーロッパを 学心にユダヤ人を差別するような活動が続発するように なりました。

ちょうど筒じ頃の1960年、アフリカでは17分園が植民地支配から独立し、その年16分園が園運に加盟しました。

でデアフリカでは、管発続いてきた首人による背色人種に対するアパルトヘイトと呼ばれる人種隔離政策をなくしていこうとする運動が盛り上がってきました。

そうしたなか国連総会は1965年、「あらゆる形態の人 種差別の撤廃に関する国際条約」(人種差別撤廃条約)を つくり、人種差別をなくしていくことを決めたのです。

当本は1995年に受け入れ、 世界で146番首の締約箇 (加盟菌) になりました。



人種差別ってなに?





※世系とは(条約と部落差別)

人種差別の撤廃に関する委員会 (国連人権差別撤廃委員会 p21-23参照) は、「世系」をインドにみられるような「カーストおよびそれに類似する地位の世襲制度」だという解釈を2002年に朝らかにしています。

同委員会は日本に対して2001年、「世系」は被差別部落出身者を含むと述べています。



アイヌの人々など

国連人種差別撤廃委員会は2001年、現在の北海道などで固有の言語や伝統的な儀式など独自の文化を持っているアイヌの人々、および沖縄の人々も条約の適用対象であるとしています。





国や自治体をはじめとする公的機関は、





どんなことをしなければならないの?

法律制定も含む政策によって、 個人や団体による人種差別も 禁止しなければならない





翼なった人種の人々が共に暮 らしていくためのいろいろな 取組みを奨励しなければなら





人種差別の宣伝や扇動はだめ!



※条約第4条 (a) (b)

条約第4条(a)(b)は、人種差別の宣伝・扇動の法律による禁止と処罰を定めています。しかし、日本は、そうした行為を法律で処罰することは、日本国憲法で保障する集会・結社・表現の自由などを制限するおそれがあるなどという考えから、これらの頃首は「留保」という形をとって受け入れていません。「留保」とは、国が条約に入る際、特定の規定が自国に適用されないようにすることです。ちなみに、日本には人種差別の宣伝・扇動を処罰する法律はありません。



平等が確保されなければなりません





就職 差別

日本国籍ではない ことを理由に就職 を断られるという差 別が起きています。

しかし、自治体の場合、たとえば美版 府では1999年度の職員採用試験から知事部局で採用するすべての職種 で外国人も受験ができるようになり ました。





入居差別

入居者募集としていながら 外国人が住宅を借りようと すると、家主から『日本人 に限ります』と言われて断 られることがあります。



法的な救済と賠償



※国の機関とは

1993年に国連総会で採択された「国内人権機関の地位に関する原則」(パリ原則)によると、①人権侵害について調査し救済する、②法律の制定や政策について提案する、③人権教育を実施するなどの機能をもった、政府(立法、行政、司法)から独立した国内機関のこと。



1998年、浜松市の宝石店でブラジル人安性が店主から入店を断られました。この安性は人種差別撤廃条約を宝な根拠として店主に損害賠償を求めました。静岡地方裁判所は1999年10月、被告(店主)の行為は条約の規定に反するので、民法上の不法行為にあたるとして、被告に対して損害賠償を命じました。

教育と情報提供



条約の実施を確保する仕組み



国連人種差別撤廃委員会は、2001年3月に日本政府の第1・2回報告書を審議しました。審議の後、日本の条約実施状況について、最終見解を発表しました。日本が人種差別撤廃条約をはじめ重要な人権条約の日本語訳を公表するなど、人権基準の意識啓発に努めていることなどを評価しました。一方、条約第4条(a)(b)で規定している義務(P14参照)の受入れを求める勧告などを出しました。同委員会は2010年2月、日本政府の第3・4・5・6回報告書を審議しました。

国家間通報の制度



ある締約国が

かの国がこの条

介約を

廃委員会に

国に対して、 何らかの措置をとるよう 通報することができるのよ。国連人種差別撤廃委員会に 要請できるの。 **委員会はそれを** 解決のために

個人通報の制度



多文化共生社会をめざして



国連は、2001年に衛アフリカのダーバンで人種差別をなくしていくための 政策や行動計画を話し合う世界会議を開いたり、その後ユネスコ(国連教育科 学文化機関)が、人種差別に反対する世界各地の自治体のネットワーク作りを めざしたり、国際社会ではさまざな取組みを続けています。





人種差別撤廃条約を学ぼう

企 画 大阪府

発 行 日 2007年6月30日

編集・発行 ヒューライツ大阪((財)アジア・太平洋人権情報センター)

〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 piaNPO 3階

TEL06(6577)3578 FAX 06(6577)3583

